

第3回みどりの食料システム戦略本部 議事要旨

1. 日時：令和3年5月12日（水）16:30～16:45
2. 場所：農林水産省7階講堂
3. 出席者：野上農林水産大臣、葉梨農林水産副大臣、宮内農林水産副大臣、池田農林水産大臣政務官、熊野農林水産大臣政務官、事務次官、農林水産審議官、官房長、総括審議官、総括審議官（国際）、技術総括審議官兼技術会議事務局長、危機管理・政策立案総括審議官、サイバーセキュリティ・情報化審議官、検査・監察部長、統計部長、消費・安全局長、食料産業局長、生産局長、経営局総務課長、農村振興局長、政策統括官、林野庁長官、水産庁長官、関東農政局次長、報道官、秘書課長、文書課長、予算課長、政策課長、広報評価課長、地方課長

冒頭野上大臣御挨拶後、本部長代理である葉梨副大臣より、「みどりの食料システム戦略（案）」について報告があり、熊野大臣政務官（みどりの食料システム戦略検討チーム長）より御発言をいただき、「みどりの食料システム戦略」が決定された。次に、宮内副大臣及び池田大臣政務官、事務次官より御発言をいただき、最後に、大臣から締め括りの御発言をいただいた（全て公開。なお、大臣閉会御挨拶はカメラ撮りあり）。

【冒頭御挨拶】

（野上大臣）みどりの食料システム戦略については、食料・農林水産業の生産力向上と持続性を両立するための新たな政策方針として、昨年10月から検討を行い、今年3月の第2回本部においては、数値目標を中心に議論し、「中間取りまとめ」を決定した。本日の第3回本部においては、審議会、意見交換、パブリックコメント等を踏まえて修正を行った本戦略について、本部として決定したいと考えている。

【「みどりの食料システム戦略（案）」の御報告】

（葉梨副大臣）みどりの食料システム戦略の検討過程で、ヒアリングや審議会に、技術会議事務局をはじめ、各局庁に積極的に参加していただいた。精力的に作業を行っていただいたことに感謝申し上げる。審議会、意見交換での議論及びパブリックコメント等による変更点は、①「国民理解の促進」の項目を新設、②畜産や水産におけるワクチン開発・普及の加速化など抗菌剤に頼らない生産を目指すことを追記、③直近5年程度の技術の開発方向を示した「技術の工程表」を新たに作成したこと。

昨日の自民党の農林合同会議において、「絵に描いた餅にしないように」と非常に強い要請があった。今年9月の国連食料サミットにおいては、本戦略は国際約束に限りなく近いものにあるため、いかに実現していくかということに対して全力を尽くす必要がある。2050年は先のことのように思われるかもしれないが、2040年までのイノベーション創出等を技術会議事務局だけに責任を押し付けるのではなく、今ある技術を横展開させ、確実に2030年までに社会実装させていかなければKPIを達成することはできない。今年から、全省庁挙げて、取り組んでいかなければならないと痛感している。

本戦略の決定後は、直ちに、省全体、全省庁を挙げて、具体的な検討をしていく必要があり、栽培暦の見直しやたい肥のペレット化の推進を確実に進めるなど、現場への周知と農林水産施策の見直しに精力的に取り組む必要があると考えている。本部員の皆様の一層の尽力を期待している。大臣以下一丸となって取り組んでいきたい。

【熊野チーム長からの御発言】

(熊野大臣政務官) 本戦略で掲げている①農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現、②化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行、③エリートツリー等の林業用苗木への利用拡大、④農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築といった目標については、2050年カーボンニュートラルを実現する上でも重要な取組である。今後、本戦略を踏まえて、農林水産省地球温暖化対策計画の改定作業やその他の政策等に反映していくため、引き続き担当部局での精力的な検討をお願いしたい。

【副大臣・政務官からの御発言】

(宮内副大臣) 本戦略を絵に描いた餅で終わらせることのないよう、これからが本番という意識で取り組んでいただきたい。意見交換に参加し、国民の理解・共感がなければ進まないと感じた。本戦略は当省の総力を挙げて策定したものであり、我々の想いや愛情を込めて、発信していきたい。発信に当たっては、農業分野に限らず、再生可能エネルギーや物流等の方々も含めて、多くのプレーヤーとともに進めていただきたい。この議論に参加できたことは良い経験になった。

(池田大臣政務官) 素晴らしい戦略がまとまった。本戦略は長期スパンの戦略であり、経済、社会情勢の変化など、途中、何が起こるか分からない。しかしながら、究極の目的に向かって進んでいきたい。これまでの意見交換会でも様々な意見があり、同じことをやっている方でも意見が180度異なることもあったが、そのような現場の意見を十分にすくい上げながら、皆さんと一緒に戦略の実現を目指していきたい。

【今後の進め方】

(事務次官) 今後の進め方として、まずは現場への周知と理解の促進を図るとともに、本日の決定を皮切りに、幹部自らがこれまでの発想を切り替え、強い信念をもって生産力向上と持続性の両立に向けて取り組むことが重要。このため、早速2つの事項に取り組んでいきたい。1点目は、国民理解の促進。6月から9月までを「みどり戦略集中周知期間」とし、現場の農業者や関連する事業者、消費者の方々に戦略を知っていただくため、自治体や関係業界・団体等への説明会のほか、民間でみどり戦略に賛同し、普及に協力いただける方々に周知活動に参加してもらうなど、各局庁で工夫しながら取り組んでもらいたい。さらに、SNSを含め、あらゆる手段を活用し、より多くの方に戦略を御理解いただけるよう、考え得る限りの広報を進めていく。2点目は、政策のグリーン化。本戦略の実現に向けて、補助・投融資・税・制度に係る具体的な中身について省を挙げて検討していきたい。

引き続き、私自身が先頭に立ち、本省、地方農政局をはじめとする地方関係機関

含め省が一丸となって戦略の具体化に向けて強力に進めてまいりたい。

【閉会御挨拶】

(野上大臣) 本日、「みどりの食料システム戦略」を本部決定した。昨年10月から、省内で精力的な検討を行い、年明けから22回にわたり実施した生産者、事業者、消費者等との意見交換会では、私や副大臣、政務官や幹部職員が可能な限り出席し、活発な議論を重ねてきた。その結果、意欲的な戦略になったと考えている。これまでの本部員の皆様の努力に感謝。

本戦略は、生産力向上と持続性の両立を目指した、これまでにない新しい政策方針であり、生産者、事業者、消費者それぞれの理解と協働の上で実現するものである。このため、まずは本戦略の考え方や方向性について、各幹部職員をはじめ省を挙げて丁寧な広報活動を進めていただくようお願いしたい。各種の媒体を活用した分かりやすい情報発信や、本省・地方農政局等からの説明など、あらゆる機会を捉えて発信していただきたい。

また、本戦略を踏まえ、政策手法のグリーン化や関連制度の見直しの検討、イノベーションの創出に向けた既存の優れた技術の横展開、革新的な技術・生産体系の研究開発の推進など、戦略の具体化を進めていただくようお願いしたい。

さらに、4月に行われた米国主催の気候サミットで、菅総理から、食料・農林水産業の生産力を向上させながら持続性も確保するためのイノベーションの実現に取り組む旨、御発言があった。我々は、国際的な議論の中で、アジアモンスーン地域の立場から、本戦略を踏まえた新しい食料システムを提案していく必要がある。

今回、新たな意欲的な本戦略を提示したことを農林水産省職員一人一人がしっかりと受け止めて、省を挙げて戦略の実行に全力を尽くしていきたい。

(以上)